

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月3日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義俊 TEL (03) 5225 - 8220
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 八木 一郎

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	385,665	8.6	17,346	△23.2	19,707	△17.9	8,977	△29.4
19年3月期第1四半期	355,118	0.8	22,579	△12.4	24,002	△8.7	12,718	△5.6
19年3月期	1,557,802		96,144		101,348		54,841	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	13.12	—
19年3月期第1四半期	18.04	—
19年3月期	78.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	1,616,836	1,057,759	63.7	1,527.63
19年3月期第1四半期	1,621,958	1,089,309	65.5	1,506.98
19年3月期	1,700,250	1,099,439	63.0	1,544.02

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	13.00	19.00	32.00
20年3月期 (予想)	16.00	16.00	32.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

1株当たり当期純利益を除き、中間期及び通期ともに、平成19年5月11日に発表した平成20年3月期の連結業績予想を変更していません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	795,000	6.9	40,000	△16.4	42,000	△17.8	21,500	△16.2	31.61
通期	1,660,000	6.6	87,000	△9.5	91,500	△9.7	49,500	△9.7	73.06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年3月期第1四半期のわが国経済は、企業収益が堅調に推移する中、設備投資が引き続き増加し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな拡大が続きました。

しかしながら、印刷業界においては、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落など、引き続き厳しい経営環境にありました。

DNPグループは、事業ビジョンに掲げたP&Iソリューションに基づき、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品、サービスとソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期などあらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指した「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は3,856億円(前年同期比8.6%増)、連結営業利益は173億円(前年同期比23.2%減)、連結経常利益は197億円(前年同期比17.9%減)、連結四半期純利益は89億円(前年同期比29.4%減)となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続き、フリーペーパーは増加したものの、書籍、雑誌とも減少しました。

商業印刷関連は、活発な企業の販売促進活動を受けて、パンフレット、カタログなどが増加し、堅調に推移しました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPPS(インフォメーション・プロセッシング・サービス)が好調に推移し、ICカードも金融業界向けを中心に大幅に増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、1,553億円(前年同期比1.3%減)、営業利益は、89億円(前年同期比18.5%減)となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、軟包装材は減少しましたが、ペットボトル用無菌充填システムの販売とペットボトルの第一次成型品プリフォームの増加により、堅調に推移しました。

住空間マテリアル関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートは増加しましたが、全体的には伸び悩みました。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムなどのオプトマテリアルが増加しました。また、プリンター用インクリボンも減少しましたが、M&Aによるフォト事業の拡充もあり、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は、1,386億円(前年同期比18.1%増)となりました。営業利益については、原材料価格上昇の影響が大きく、83億円(前年同期比6.8%減)となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、第8世代の生産も寄与し、好調に推移しましたが、シャドウマスク、プロジェクションテレビ用スクリーンは低調でした。また、フォトマスクは若干増加したものの、リードフレーム等のエッチング製品は減少しました。

その結果、部門全体の売上高は、793億円(前年同期比18.8%増)となりましたが、営業利益は、受注単価下落の影響が大きく、26億円(前年同期比42.5%減)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

茶飲料、機能性飲料は増加しましたが、販売競争の激化により、コーヒー飲料が低迷しました。このような中「一(はじめ)茶織(さおり)」「ジョージア ドラフト」などの新製品、「爽健美茶 オリエンタルスタイル」といった期間限定製品を発売するとともに、各種の販促キャンペーンを展開し、業績の確保に努めました。

その結果、部門全体の売上高は、157億円(前年同期比0.4%減)、営業損失は、3億円(前年同期は4億円の営業損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、現金及び預金の減少、有形固定資産、受取手形及び売掛金の増加等により、前第1四半期末に比べ51億円減少し、1兆6,168億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前第1四半期末に比べ264億円増加し、5,590億円となりました。

純資産は、自己株式の増加等により、前第1四半期末に比べ315億円減少し、1兆577億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前第1四半期末の65.5%から1.8ポイント減少し、63.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、国内景気は民間需要に支えられ、緩やかな回復が続くと予想されますが、海外経済や原油価格の動向など依然として不透明であり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

印刷業界においても、引き続き原材料価格の上昇や受注競争の激化など厳しい状況が予想されます。

このような中、各部門の市場環境、需要動向などに的確に対応し、積極的な営業活動を展開して業績の確保に努めていきます。

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、創刊誌の受注に加えて、フリーペーパーを積極的に取り込み、シェアの拡大に努めていきます。また、カタログ、パンフレットやIPSS、ICカードなど堅調な需要の拡大が見込まれる商業印刷関連及びビジネスフォーム関連は、P&Iソリューションの推進により受注拡大を図っていきます。

・生活・産業部門

包装関連は、原材料価格上昇の影響が懸念されますが、高いバリア性を持つI Bフィルム (Innovative Barrier Film) など各種機能性材料の拡大に注力していきます。住空間マテリアル関連も環境対応型製品の拡販に努めていきます。また、産業資材関連は、引き続き、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムなどオプトマテリアルの需要拡大が予想され、受注拡大を見込んでいます。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、受注単価下落の影響はありますが、パソコンモニターや民生用テレビ向け需要の拡大が見込まれ、生産能力の増強を図るとともに、コストダウンに努め受注拡大を目指します。また、フォトマスクについては、国内外の生産体制を増強し、最先端の45ナノに対応した生産体制の整備を進め、競争力を高めていきます。

・清涼飲料部門

市場の伸び悩みと販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が見込まれますが、昨年度よりスタートした中期経営計画を強力に推進し、一層の収益体質の改善に取り組みます。

このような積極的な営業活動を展開することにより、現段階では、中間期の連結売上高は7,950億円、連結営業利益は400億円、連結経常利益は420億円、連結中間純利益は215億円、また、通期の連結売上高は1兆6,600億円、連結営業利益は870億円、連結経常利益は915億円、連結当期純利益は495億円を見込んでいます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期末 (19.6.30 現在)	前第1四半期末 (18.6.30 現在)	増 減	前連結会計年度末 (19.3.31 現在)
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	(711,886)	(759,514)	(△47,628)	(800,273)
現金及び預金	126,788	242,494	△115,706	195,595
受取手形及び売掛金	457,883	410,818	47,065	477,157
有 価 証 券	9,996	6,743	3,253	9,992
た な 卸 資 産	97,152	83,606	13,546	95,246
繰延税金資産	10,955	8,121	2,834	14,216
その他の流動資産	13,691	14,409	△718	13,275
貸倒引当金	△4,581	△6,679	2,098	△5,209
固 定 資 産	(904,950)	(862,444)	(42,506)	(899,976)
(有形固定資産)	(642,156)	(584,026)	(58,130)	(635,783)
建物及び構築物	207,305	176,483	30,822	203,452
機械装置及び運搬具	241,959	220,884	21,075	246,594
土 地	124,736	119,545	5,191	124,915
建設仮勘定	40,517	44,250	△3,733	34,125
その他の有形固定資産	27,636	22,863	4,773	26,694
(無形固定資産)	(26,883)	(22,439)	(4,444)	(25,280)
ソフトウェア	18,017	15,914	2,103	18,008
その他の無形固定資産	8,866	6,524	2,342	7,271
(投資その他の資産)	(235,909)	(255,978)	(△20,069)	(238,912)
投資有価証券	191,678	212,113	△20,435	194,197
長期貸付金	3,520	3,238	282	3,451
繰延税金資産	8,276	7,654	622	8,448
その他の投資その他の資産	42,673	42,537	136	42,831
貸倒引当金	△10,238	△9,564	△674	△10,016
資 産 合 計	1,616,836	1,621,958	△5,122	1,700,250

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期末 (19.6.30 現在)	前第1四半期末 (18.6.30 現在)	増 減	前連結会計年度末 (19.3.31 現在)
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	(439,057)	(416,673)	(22,384)	(482,373)
支払手形及び買掛金	323,461	304,629	18,832	337,590
短期借入金	11,636	12,955	△1,319	9,511
一年内返済長期借入金	2,315	2,729	△414	3,120
未払法人税等	4,685	5,992	△1,307	18,034
賞与引当金	7,445	7,870	△425	18,338
損害補償損失引当金	2,162	—	2,162	2,400
その他の流動負債	87,350	82,496	4,854	93,378
固 定 負 債	(120,019)	(115,975)	(4,044)	(118,436)
社 債	50,000	50,000	—	50,000
長期借入金	7,606	5,220	2,386	6,597
退職給付引当金	53,880	57,931	△4,051	55,275
その他の固定負債	8,532	2,823	5,709	6,563
負 債 合 計	559,077	532,648	26,429	600,810
【 純 資 産 の 部 】				
株 主 資 本	(986,970)	(1,014,289)	(△27,319)	(1,027,475)
資 本 金	114,464	114,464	—	114,464
資 本 剰 余 金	144,898	144,909	△11	144,898
利 益 剰 余 金	824,497	812,392	12,105	828,707
自 己 株 式	△96,889	△57,476	△39,413	△60,594
評価・換算差額等	(43,390)	(48,072)	(△4,682)	(44,421)
その他有価証券評価差額金	39,964	47,624	△7,660	41,331
繰延ヘッジ損益	△8	△8	0	△3
為替換算調整勘定	3,434	455	2,979	3,093
少 数 株 主 持 分	(27,397)	(26,947)	(450)	(27,542)
純 資 産 合 計	1,057,759	1,089,309	△31,550	1,099,439
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,616,836	1,621,958	△5,122	1,700,250

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (19.4.1~19.6.30)	前第1四半期 (18.4.1~18.6.30)	増 減	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)
売 上 高	385,665	355,118	30,547	1,557,802
売 上 原 価	318,865	287,043	31,822	1,268,072
売 上 総 利 益	66,800	68,074	△1,274	289,730
販売費及び一般管理費	49,453	45,494	3,959	193,585
営 業 利 益	17,346	22,579	△5,233	96,144
営 業 外 収 益	(3,930)	(3,172)	(758)	(10,592)
受取利息及び配当金	2,495	1,359	1,136	3,785
持分法による投資利益	—	73	△73	—
その他の営業外収益	1,434	1,740	△306	6,807
営 業 外 費 用	(1,570)	(1,749)	(△179)	(5,389)
支 払 利 息	321	329	△8	1,307
持分法による投資損失	54	—	54	99
その他の営業外費用	1,193	1,419	△226	3,982
経 常 利 益	19,707	24,002	△4,295	101,348
特 別 利 益	(7,531)	(128)	(7,403)	(11,221)
固定資産売却益	83	63	20	712
投資有価証券売却益	7,004	24	6,980	10,162
貸倒引当金取崩益	367	37	330	343
その他の特別利益	76	3	73	3
特 別 損 失	(8,294)	(1,512)	(6,782)	(13,620)
固定資産売却除却損	842	1,139	△297	5,848
投資有価証券評価損	436	353	83	384
役員退職慰労金	6,553	—	6,553	—
その他の特別損失	462	19	443	7,387
税金等調整前四半期(当期)純利益	18,944	22,619	△3,675	98,950
法人税、住民税及び事業税	3,268	4,158	△890	36,858
法人税等調整額	6,844	5,673	1,171	6,149
少数株主利益(△損失)	△145	69	△214	1,099
四半期(当期)純利益	8,977	12,718	△3,741	54,841

(3) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	153,648	136,967	79,349	15,700	385,665	—	385,665
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,671	1,702	0	10	3,384	△3,384	—
計	155,319	138,670	79,349	15,711	389,050	△3,384	385,665
営業費用	146,371	130,296	76,702	16,069	369,440	△1,121	368,318
営業利益	8,948	8,373	2,646	△358	19,610	△2,263	17,346

前第1四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	156,079	116,488	66,777	15,772	355,118	—	355,118
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,242	974	—	9	2,226	△2,226	—
計	157,321	117,462	66,777	15,782	357,344	△2,226	355,118
営業費用	146,345	108,476	62,176	16,219	333,216	△678	332,538
営業利益	10,976	8,986	4,600	△436	24,127	△1,547	22,579

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	662,886	528,918	291,911	74,085	1,557,802	—	1,557,802
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,954	3,794	5	36	9,790	△9,790	—
計	668,841	532,713	291,916	74,121	1,567,593	△9,790	1,557,802
営業費用	617,883	496,460	277,024	73,482	1,464,851	△3,194	1,461,657
営業利益	50,957	36,252	14,892	639	102,741	△6,596	96,144

以上